

千葉県農政センターリニュアル方針

2021年6月

千葉県経済農政局農政部

1. 千葉市農政センターの概要

- 農政センターは昭和53年に開設され、地域農業者への種苗供給、技術指導や栽培試験等を実施してきたところ。
- しかしながら、現在は農業技師が少ないことや若手の不足、施設の老朽化により、その機能発揮は限定的なものとなっている。
- 一方、市の単位で技術普及に資するリソース（ヒトやモノ）を重視し、施策展開してきた事例は少なく、変容していく農業情勢の中であって、そのポテンシャルは非常に高い。

1. 農政センターの成り立ち

- (1) 開設時期：昭和53年5月
- (2) 開設目的：都市農業の普及活動の拠点として、特に園芸の生産振興を図ることを目的
- (3) 規模・設備等：温室23棟、栽培ほ場など24ha
直売所・多目的ホール・グラウンド等

2. 農政センターの組織体系

農政センター

農業経営支援課

- ・ 新規就農・経営改善に関する業務
- ・ 森林整備、保全に関する業務等を担当

農業生産振興課

- ・ 露地・施設等の生産振興に関する業務
- ・ 有害鳥獣対策に関する業務等を担当

3. 農政センターの主な機能

- ・ **種苗供給**・イチゴ、ワケネギ等のウイルスフリー苗を生産し、農業者に供給
- ・ **栽培試験**・野菜、花き等について栽培試験を行い、その結果をもとに技術指導を実施
- ・ **土壌診断**・土壌・水耕養液の化学性に係る分析を行い、適切な施肥・防除を指導
- ・ **各種研修**・新規就農希望者、認定農業者向けに生産技術・農業経営に係る研修を実施

4. 農政センターの現状

(1) ハウス等施設の老朽化



天窓等が破損し、未利用のままとなっている

(2) 農業技師の状況

- ・ 現在9名のみ。最も若い者でも40代前半。
- ・ 令和2年度より19年振りに採用試験を再開。今後、若手人材の育成が必要

2. 農政センターのリニューアルの方向性

- 農政センターについては、地域農業者からはその指導力の低下に不満が示されている一方、企業ヒアリングによりその有用性を改めて認識。
- さらに、コロナ禍による都市農業の重要性が一層増しており、このような状況を踏まえた農政センターのリニューアル方針を検討。

◆これまでの農政センターの役割

園芸振興のための技術普及の拠点

野菜・花き産地育成のための
種苗の供給

野菜の栽培試験による技術
指導の充実

担い手確保のための新規就
農者研修の実施

○ 地域農業者の声

- ・ 農政センターは人が少なくなって継続した指導力が低下しており、不満。

○ 企業の声

- ・ 行政のフィールドで新技術実証ができることは魅力！ぜひ連携したい！

○ 社会情勢の変化

- ・ コロナ禍により、都市住民の地域農業への関心が向上。
- ・ オンラインの販売サービスが急激に増えるなど、消費行動が多様化。

◆リニューアル後の農政センターの役割

千葉市発の都市農業をデザインする拠点

マーケットインの発想に立ち、千葉市内外での販売戦略を重視した種苗供給や技術指導ができる体制を確立し、民間活力も積極的に活用

企業と連携し、スマート技術をはじめとした新技術の実証・確立を行うとともに、農業技師を軸とした生産現場への普及を展開

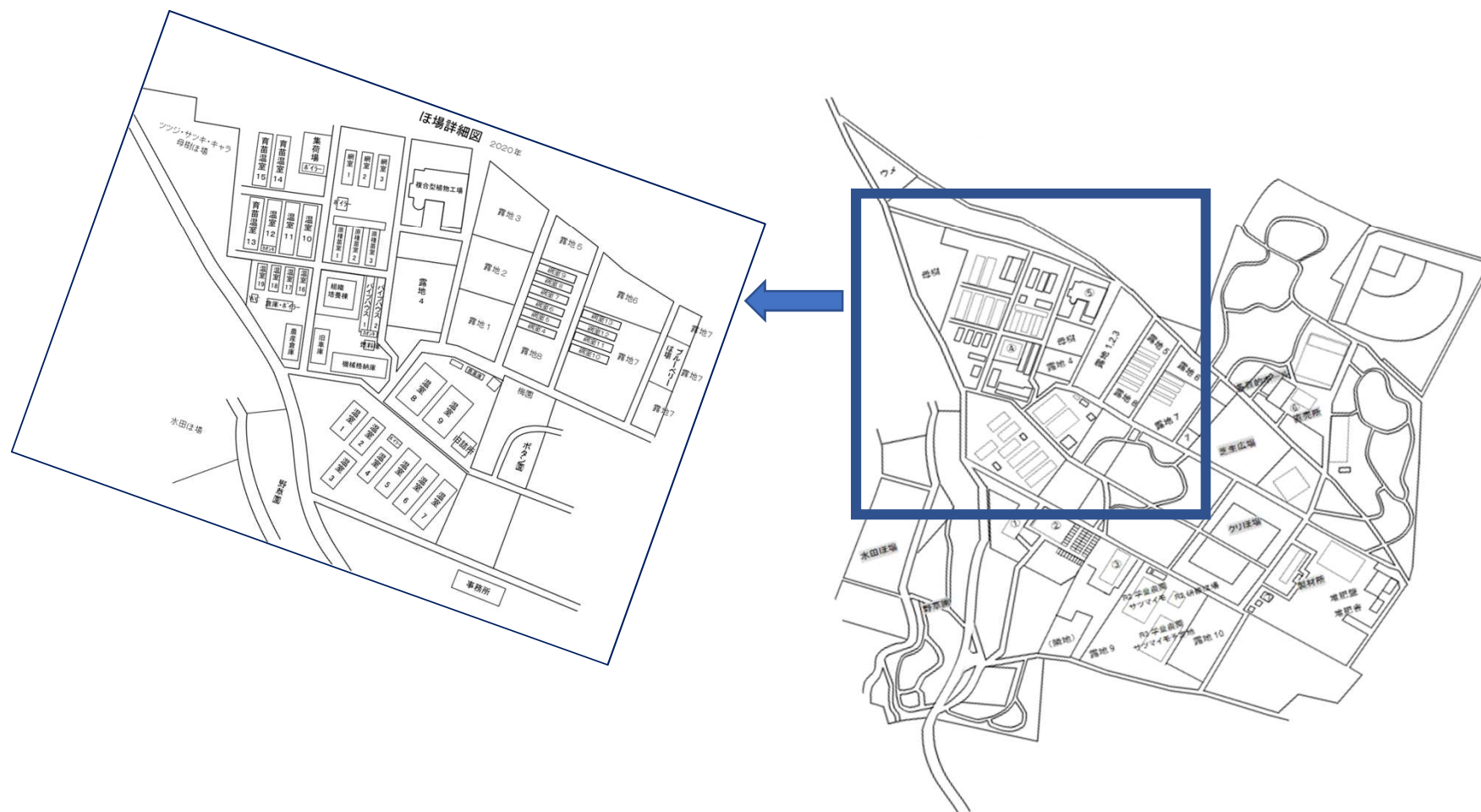
都市農業に必要不可欠な経営戦略を有し、新たな知見の導入を意欲的に行う、千葉市農業の次世代を担う人材を育成

- ・ これまでの農政センターは野菜等園芸産地の育成を役割とし、市内農業の生産振興に重点。
- ・ 施設の老朽化や農政センター職員の減少により、年々組織的な指導力は低下。

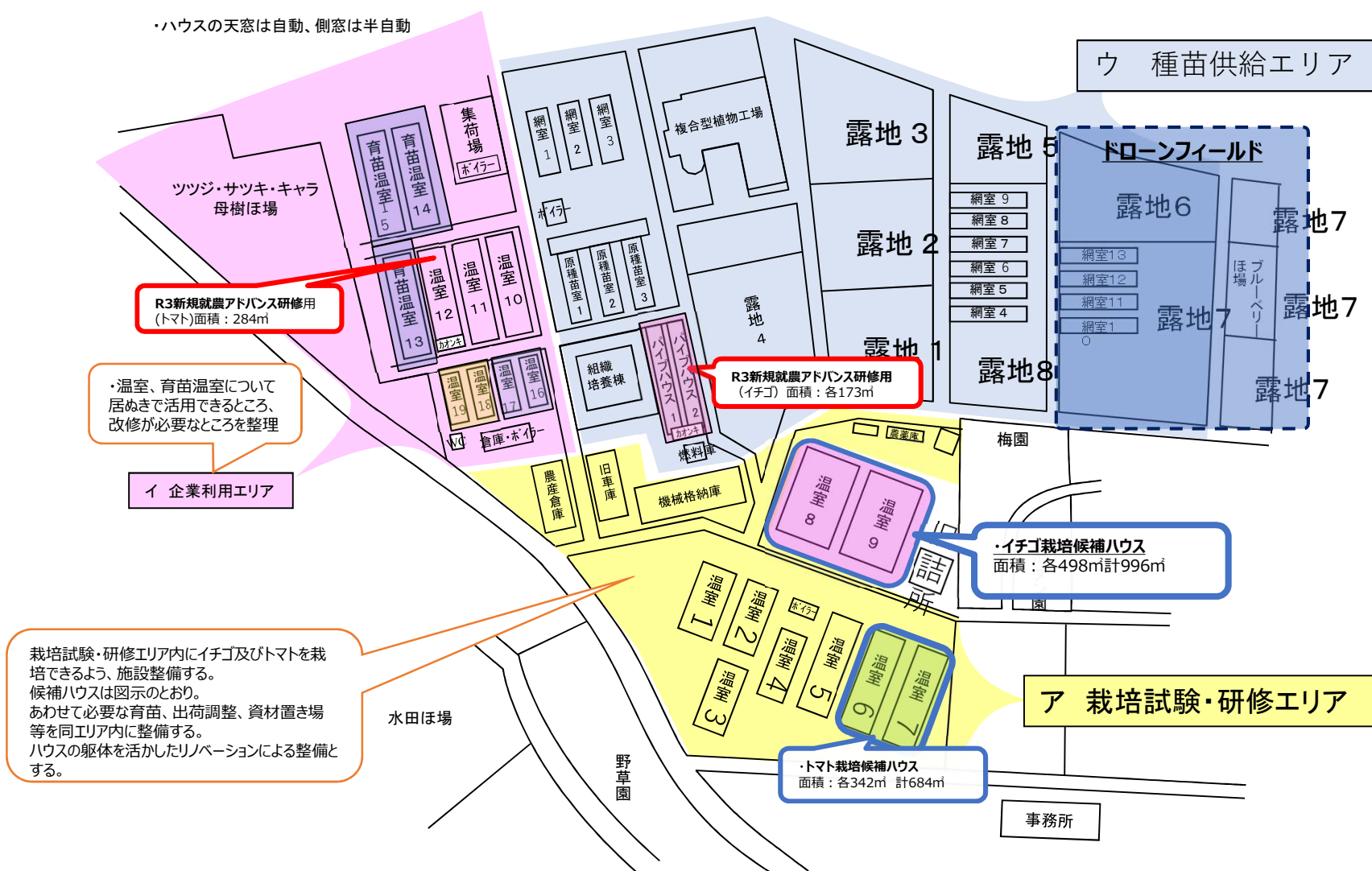
- ・ リニューアル後は、都市部に隣接しているポテンシャルや企業連携の容易さを活かし、マーケット動向を意識し、より戦略的な農業生産をけん引。
- ・ 特に、行政としての強みを活かし、地域農業者と新たな技術や知見を有する企業との橋渡しや、豊富な施設を活かした実証用の生産フィールドとしての役割を担う。

4.農政センターリニューアル対象エリア

農政センターのうち、栽培用温室及びほ場エリアについて先行してリニューアルを検討。
健康増進施設や森林を含む農政センター全体についての見直しは今後検討。



既存温室を活かした設備のリノベーションにより、スマート農業技術を実証する機能を強化。栽培試験・研修エリアにはフラッグシップとして最新鋭の技術によるイチゴ及びトマトを栽培できる施設を整備。各種研修に活用。また、他施設をアグリテック企業の実証実験フィールドとして開放。



「栽培試験＋研修エリア」においてイチゴ及びトマトに特化する背景

<なぜイチゴとトマトなのか>

・千葉市の農地は狭く、大規模農業で経営効果を上げるには難しい地域。単位面積当たりの収益性が高いイチゴ、トマト生産は、都市農業を展開する本市に適している。

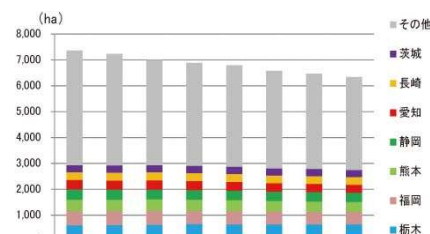
(10a当たり粗収益 イチゴ360万円、トマト260万円、ニンジン36万円)

・市内産のイチゴ、トマトはほぼ全量が市内流通、都市農業のメリットとして完熟で出荷ができるとともに、鮮度で他産地、輸入農産物と差別化できることから、出荷量、価格への影響が少ない。

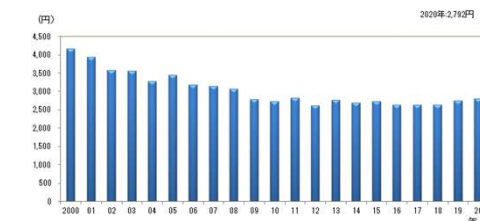
・千葉市のイチゴ消費量は全国4位、トマトは全国1位需要に対し供給が大きく不足している。
(市内産供給割合 イチゴ11.9%、トマト4.9%)

・野菜全体の消費量が減少する中、食の簡便化を反映し、イチゴ、トマトの消費動向はやや増加傾向にあり、人口減少による消費への影響も小さいことが予想される。

1 イチゴの作付面積及び消費動向の推移

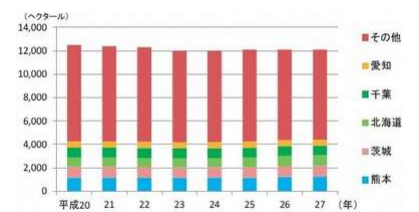


1 世帯当たり年間の消費支出額の推移



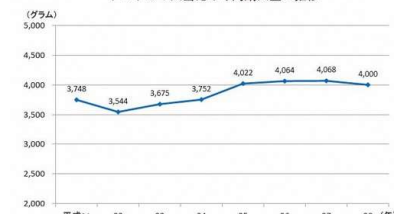
出所：『家計調査』(総務省)からQD Fresh作成
※このグラフの世帯には二人以上世帯と単身世帯が含まれる。

2 トマトの作付面積及び消費動向の推移



資料：農林水産省「平成27年度野菜生産出荷統計」

トマトの1人当たり年間購入量の推移



資料：農産産業振興機構「ベン図」(原資料：総務省「家計調査年報」)

<生産者の課題>

・栽培設備や品種特性を十分に生かした栽培管理が難しく、収穫量が少ないことがあげられる。

<最新の栽培設備を導入し栽培の最適化による増収技術を実証・普及>

・イチゴ及びトマト栽培における増収を目的に、環境制御、養液管理の適正化による栽培試験を実施できるよう、既存温室をリノベーションするとともに、市内生産農家の生産規模をベースに現状より試験規模を拡大。

・スマート農業技術を活用し、栽培環境、収穫量等あらゆるデータを収集し、見える化するとともに、データ活用技術を普及。

・これらの設備は各種担い手研修においても活用し、即戦力を育成。

イメージ



「令和元年 家計調査、人口推計、農政センター調べ」より